

地域イノベーションフォーラム

諫早湾干拓地における防災と環境保全型農業の展開

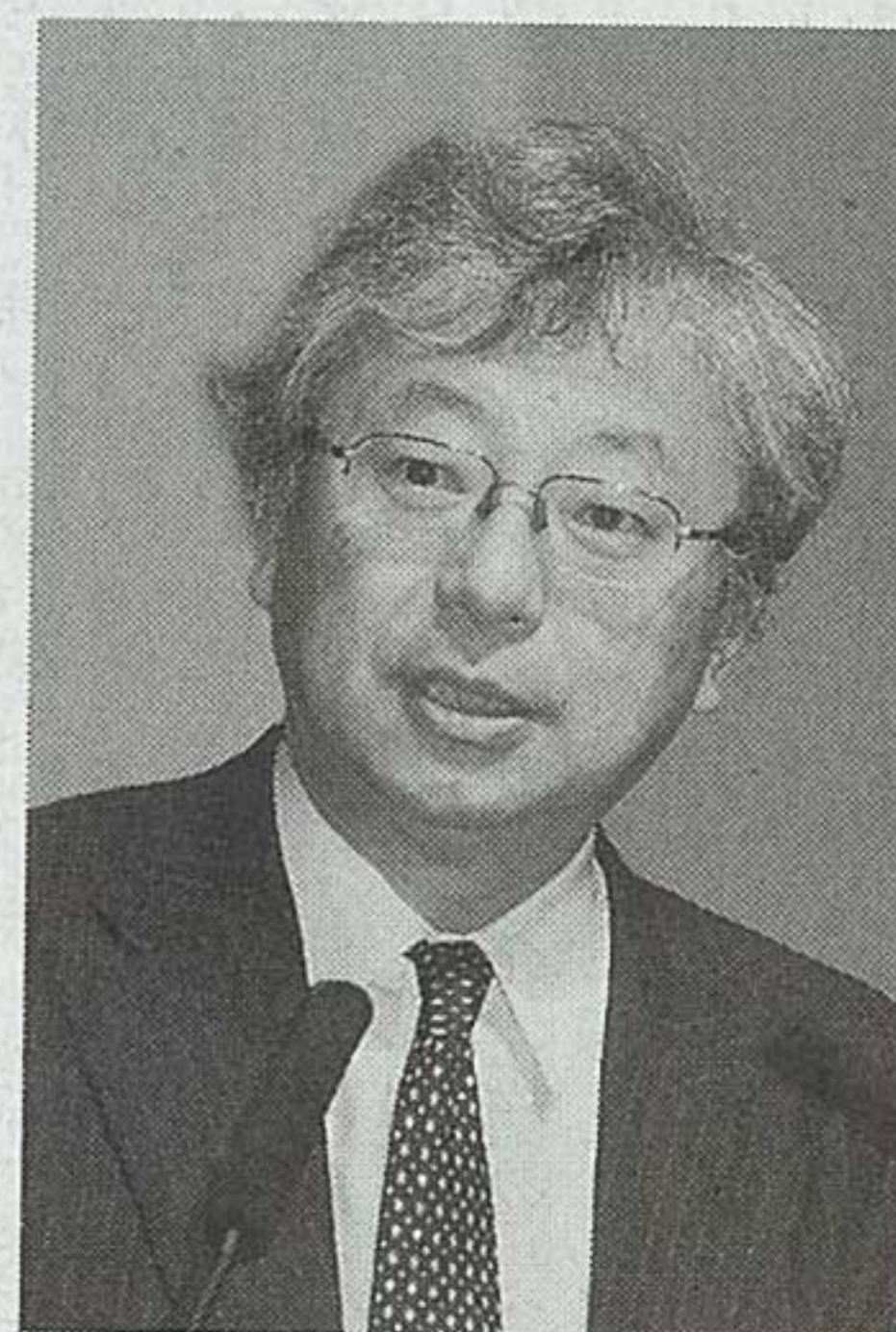
防災機能の強化と優良農地の造成を目的として2007年度末に完了した諫早湾干拓事業。08年4月には新たに造成された干拓地での営農も始まり、注目を集めている。諫早湾干拓事業の意義と今後の展望について語る地域イノベーションフォーラムが、このほど都内で開催された(主催:長崎県)。



- パネルディスカッション**
(パネリスト)
- 九州大学名誉教授 戸原義男氏
 - 丸紅経済研究所所長 柴田明夫氏
 - 長崎県農林技術開発センター 干拓営農研究部門長 小林雅昭氏
 - 諫早湾防災干拓事業推進連絡本部長 栗林英雄氏
 - 小長井町漁業協同組合長 新宮隆喜氏
 - アリアケファーム社長 山本 栄氏
 - (コーディネーター) 農業ジャーナリスト 青山浩子氏

アジア視野に新しい日本農業発信

日本農業について語るため、問題の本質を見失わないためには、農業以外の動きがこの分野にどんな影響を与えるかを常に考える必要がある。例えば少子高齢化。今回のシンポジウムのテーマである諫早湾を擁する長崎県では、2035年までに労働人口の35%が削減すると予測されている。これは長崎に限った話ではなく日本全国と同様だ。労働人口は消費人口の中核で



東京大学大学院 経済学研究科教授 伊藤元重氏

バリューチェーンの発想必要

日本農業について語るため、問題の本質を見失わないためには、農業以外の動きがこの分野にどんな影響を与えるかを常に考える必要がある。例えば少子高齢化。今回のシンポジウムのテーマである諫早湾を擁する長崎県では、2035年までに労働人口の35%が削減すると予測されている。これは長崎に限った話ではなく日本全国と同様だ。労働人口は消費人口の中核で

基調講演 これからの日本の農業にとって必要なこと

日本国内の生産量や市場が縮小するのは避けられないが、一方でこの状況は、今まで高い関税や輸入障壁などで守られてきた日本農業が、新たな国際競争力を得て攻め込むことを示している。円高がピークに達したのは1995年に1ドル80円を切ったのだが、以来日本経済はどつぱりと不況とデフレに浸っている。その間に世界は成

洪水と高潮との闘いの歴史



小林氏

は筑後川などの河川から明海に注ぐ。反時計回りの海流に運ばれる粒子の細かい軽い土、いわゆる「ガタ土」が湾奥に堆積(たいせき)し形成されたのが諫早平野だ。諫早湾は、満潮時に平均海面より2.5m、干潮時にマイナス2.8mと非常に干満の差が大きいことが特徴だ。毎日の満ち引きで運ばれるガタ



青山氏(コーディネーター)

諫早湾干拓地の状況



土は年間3〜5cm、数十年で満潮時の高さまで堆積してしまふ。排水門や河口がふさがれることで水はけが極めて悪くなり、この地域は過去幾

安全、価格、品質を徹底追求

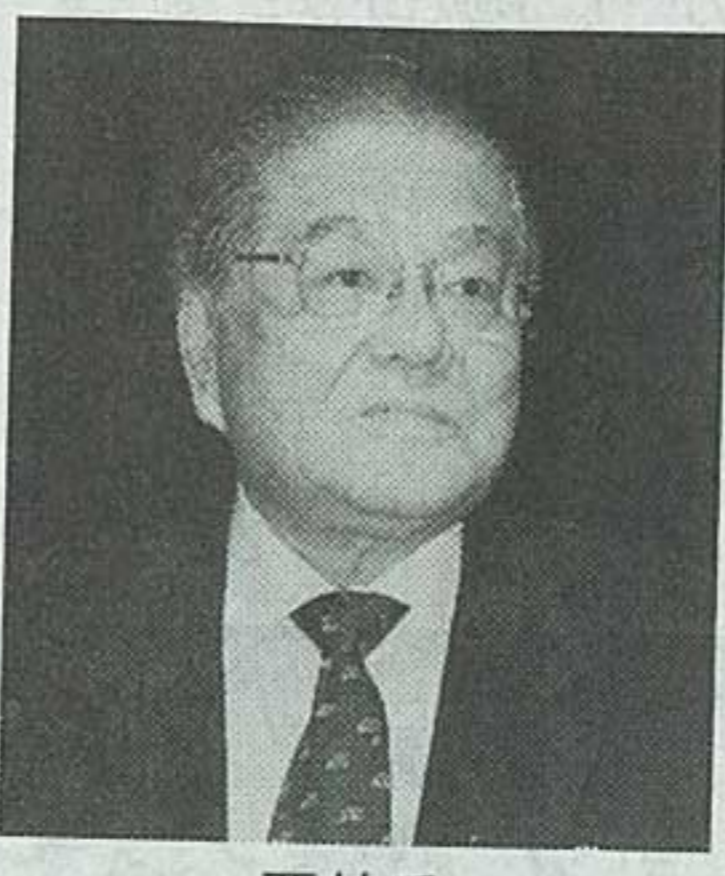


山本氏

青山 新たに創出された干拓地で営農を開始する目的は、経営体を代表し、環境にやさしい農業の取組みについて紹介したい。

青山 新たに創出された干拓地で営農を開始する目的は、経営体を代表し、環境にやさしい農業の取組みについて紹介したい。山本 これらの農業は国際的な競争に打ち勝つため、企業的な感覚で消費者目線に立った経営することが必要だ。そのため3つの条件がある。まず命の安全性を満たすという点、2つ目は輸入農産物と競る価格が高品質で、その質を保証す

安心な市民生活を取り戻す



栗林氏

青山 では次に地域住民の代表として諫早湾干拓の防災効果について説明したい。

栗林 諫早市は長崎県のほぼ中央に位置する。人口14万3千人を擁する市の中心部を全長22kmの本明川が流れる。この地は過去幾度となく大きな水害に見舞われてきた。近年最大の被害となったのは57年7月25日の諫早大水害だ。多くの住宅が冠水し、63

輸出可能な営農スタイル実現



柴田氏

青山 諫早湾干拓事業では非常にスケールの大きな農地が誕生したが、国際的な農産物の動向分析からみてこの地の農業の将来はどうか。

柴田 25年には80億人に達するといわれる人口増加、またインドや中国など新興国の急激な経済成長により、世界の農産物市場はまさにインフレ状態にある。翻ってわが国の農業の現状は生産調整や耕作放棄など、あまりに世界の状況とかけ離れているといわ

有明海再生の視点で議論を

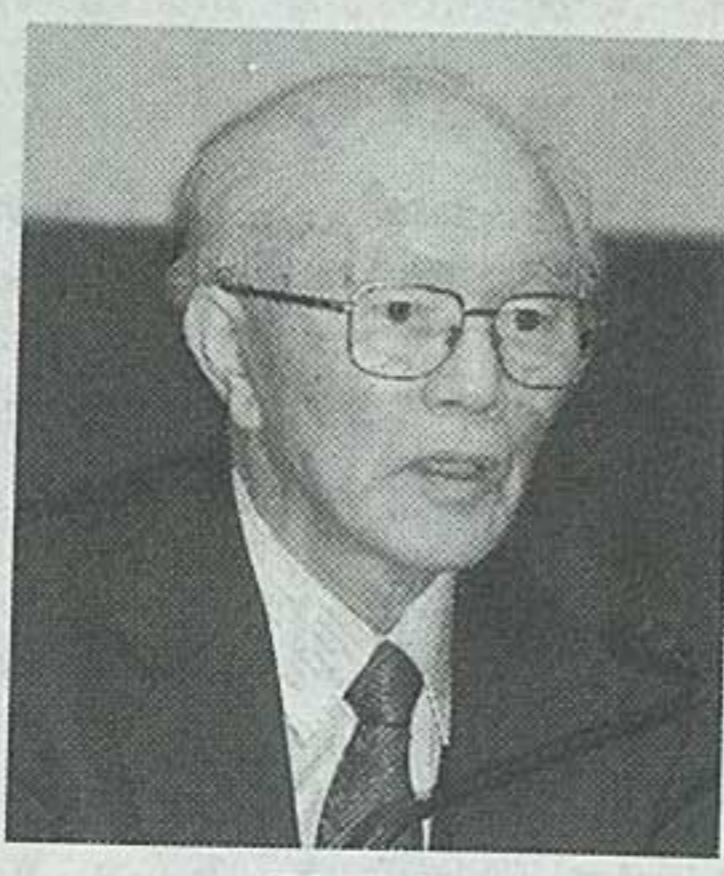


新宮氏

青山 干拓事業には漁業関係者の反対が根強いのはと

思うかがだろうか。新宮 湾内3つの漁協の代表として諫早湾の水産物の状況についてお話ししたい。当初私たち漁業者は、諫早湾干拓事業については漁場を失うとの懸念から反対していた。しかし、諫早地域の防災の大義を示され、苦渋の選択ではあったが最終的に受け入れ

防災機能の低下を懸念

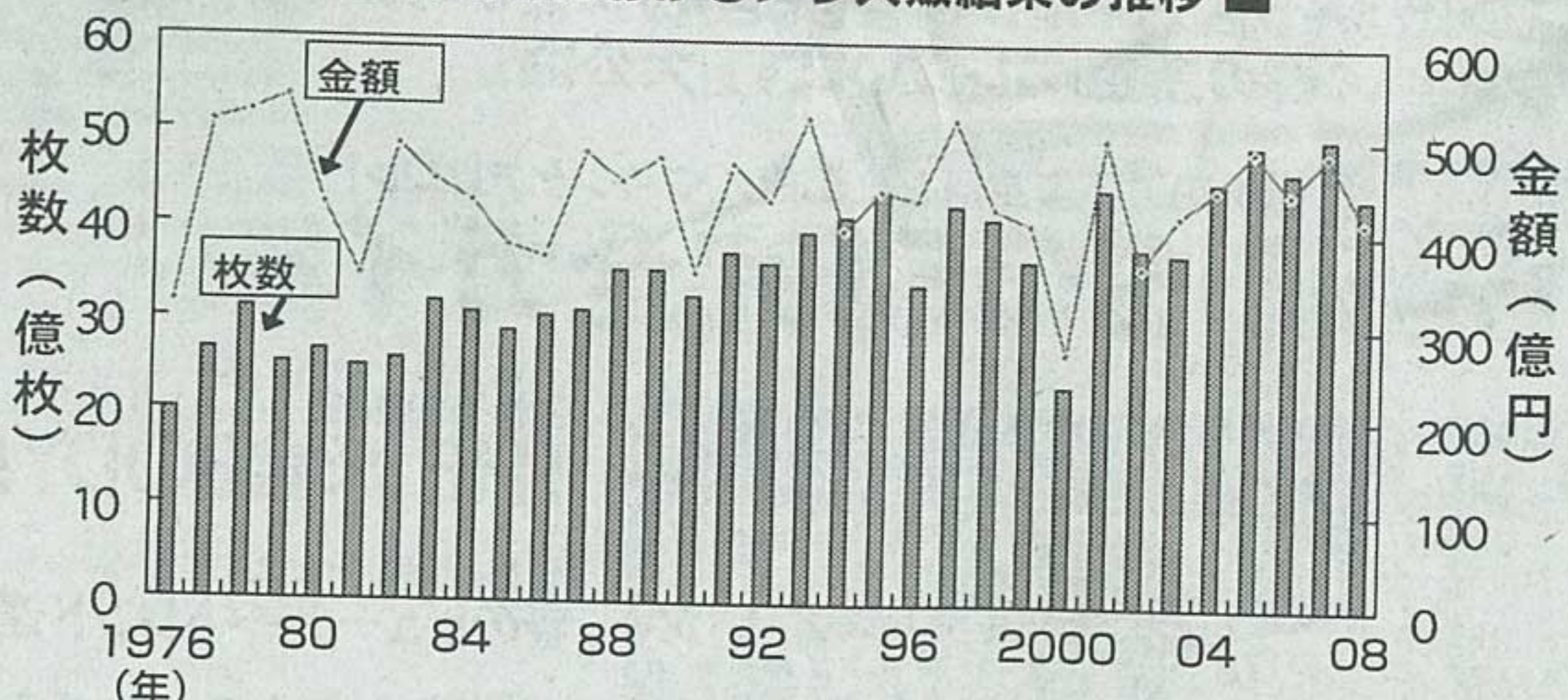


戸原氏

青山 潮受堤防の開門は具体的にどのような影響を及ぼすのだろうか。

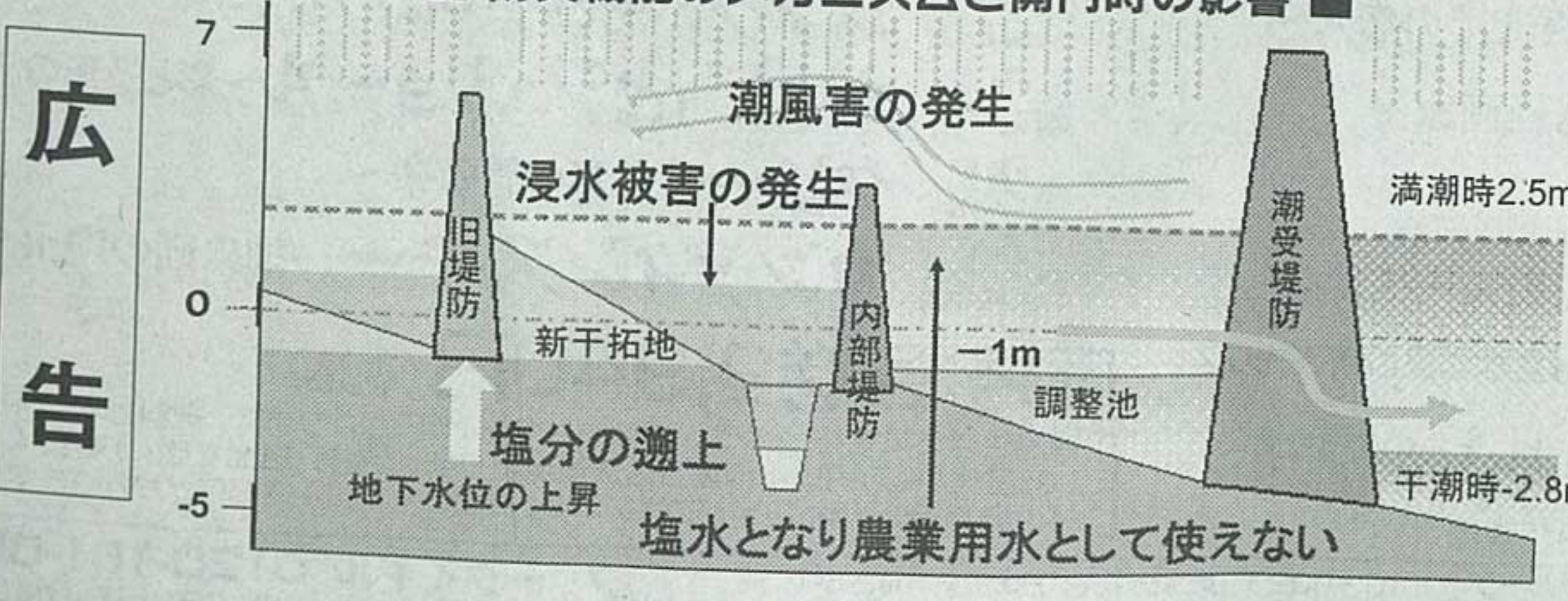
戸原 仮に水門を常時開門するとどうなるか。潮汐(ちうせき)のため調整池に流れ込む海水により、現在の管理水位から平均1.5m以上高くなる予想される。すると現在調整池の内側にある内部堤防は洪水時の必要標高を満たすことができず、水害の危険性が高くなる。土を盛り、かさ上げしようにも軟弱な地盤のため、沈下を起こす危険もある。また現在淡水の調整池が海水になり、地下水の塩水化や塩分を含んだ風による農地への塩害も予想される。また、干拓事業が完成する前は諫早とその周辺地域では深層地下水のくみ上げで農業用水がまかなわれており、地盤沈下が発生していた。調整池の淡水利用により、沈下もストップしていたが、開門により再び地下水のくみ上げが

有明海におけるノリ共販結果の推移



※枚数、金額は佐賀、福岡、熊本、長崎の4県合計。データは全漁連九州事務所発表資料による。よって貧酸素状態となった漁場改善のため、空気中の酸素を濃縮して海底に放出するなどの対策により、改善環境は目覚ましく改善された。大型のカレイやシタビラメなどが十数年ぶりにとれるようになり、カキについては、すべて生食用の高品質のものを「小長井ブランド」として関東周辺に百数十ト販売できるまでに

防災機能のメカニズムと開門時の影響



主催:長崎県

問い合わせ先 長崎県農林部諫早湾干拓室 電話:095-895-2051 FAX:095-895-2595 メール:s07050@pref.nagasaki.lg.jp